

欧州オムニバス法案 – CBAM への影響

April 2025

In brief

2025 年 2 月 26 日、欧州委員会は、EU における競争力を高め更なる投資機会を引き出すため、EU 規制を簡素化するための一連のオムニバス法案を採択しました。

オムニバス法案には、CSRD, EU Taxonomy および CSDDD 等の簡素化案が盛り込まれていますが、本 Newsflash では、国境炭素調整措置 (Carbon Border Adjustment Mechanism: 以下、CBAM) の簡素化案について解説します。

In detail

1. 概要

CBAM は、2021 年 7 月 14 日に EU で公表された“Fit for 55 Package”に含まれる欧州の気候変動対策措置のひとつで、貿易におけるカーボンプライシング制度です。具体的には、EUETS の無償割当枠の段階的削減によって生じる可能性のあるカーボンリーケージへの対応を目的として、EU 域外から特定の製品を EU 域内に輸入する際に、輸入者に、輸入製品に含まれる GHG 排出量に応じた価格の負担を求めることで、EU 域内外の製造業者の間に公平な価格競争条件を作り出す炭素価格システムです。

CBAM は、2023 年 10 月 1 日から移行期間が開始されており、本格適用は 2026 年 1 月からを予定されています。

CBAM の対象は、カーボンリーケージのリスクが特に高い、アルミニウム、電気、水素、鉄鋼・鉄鋼製品、セメントおよび肥料となっています。欧州委員会は、本格適用開始までに移行期間中に回収したデータをもとに対象品の拡大を検討する予定となっており、特に有機化学品とポリマーを対象に含めることが検討される予定です。

移行期間中、CBAM の対象となる輸入申告者は、四半期毎に輸入製品の製造過程で生じた GHG 排出量等の報告を行うことが義務付けられていますが、移行期間は本格適用に向けた準備および情報収集を目的とするものであるため、炭素価格の支払い等は発生しません。本格適用後の運用について、詳細な運用等については今後発表される見込みとなっていますが、現時点では前暦年の CBAM 申告書を毎年 5 月 31 日までに申告すること等が、2023 年 5 月発表された CBAM 規則 (Regulation 2023/956) に盛り込まれていました。

本格適用後、輸入申告者は必要な枚数の CBAM 証書を購入し、輸入した CBAM 対象品の含有炭素排出量に対応する枚数を毎年償却することで、輸入品の炭素価格を負担する見込みです。

2. 課題と改善提案

EU 委員会は、CBAM のみならず CSRD 等を含む一連のサステナビリティ関連の規則について、対応する企業(特に中小企業や零細企業)に過度な負担が生じている可能性を指摘した上で、今回発表したオムニバス法案では、事務負担を少なくとも 25%、中小企業については少なくとも 35%削減するという、これまでにない簡素化を達成するという明確な目標を掲げています。

CBAM については、移行期間中の CBAM の運用実績及び 2023 年 10 月 1 日以後の利害関係者からのフィードバック分析結果に基づき、主に 2 種類の簡素化が必要であるとされました。ひとつは、(1)広範囲にわたる CBAM 対象品少量輸入者に対する要件免除、もう一方は、(2)少量輸入者の免除が適用されない輸入者の CBAM コンプライアンス遵守を容易にするための簡素化です。

(1) については、移行期間の CBAM 四半期報告により回収されたデータに基づき、個人や中小企業者等から構成される輸入者の 90%が CBAM の義務から免除される一方、GHG 排出量の 99%以上は依然として CBAM スコープとなる案が打ち出されました。

(2) については、EU への輸入を行う法人における含有排出量の計算や報告要件を簡素化し、CBAM 報告義務を遵守しやすくするための提案です。これには、第三国で支払われた炭素価格の申告や、排出データ回収プロセス、検証ルールの見直し等の提案も含まれています。

第三国で支払われた炭素価格については CBAM コストに係る支払いから控除することができるとされていますが、移行期間中に収集されたデータから、輸入申告者が第三国で実際に支払われた炭素価格に関する必要な情報を入手することは難しいという点についても明らかになり、この点も簡素化が必要であるとされています。

より具体的には、目標達成に影響を与えることなく効率の高い改善策として、次に記載する簡素化案を提案しています。これらの簡素化案は CBAM の環境政策目標を損なうものではなく、メカニズムの主要な設計原則は変更せずに、より効率的な CBAM の実施を実現するものとなっています。

3. 簡素化案

簡素化案は主に以下の提案内容から構成されています。

- CBAM 義務対象となる閾値の改定：現行の「1 積荷あたり CBAM 対象製品の取引価格が合計で 150 ユーロを超えない範囲」から大幅に閾値を改定し、「輸入者の暦年あたりの累積輸入重量が 50 トンを超えない場合」は輸入者の CBAM 報告やコスト負担等の CBAM の義務を免除すること。
- 一部対象品に係る排出量計算の見直し：CBAM の対象製品となっている一部のアルミニウムおよび鉄鋼製品に係る含有炭素排出量は、投入材料(前駆物質)の含有炭素排出量によって大部分が決定され、製品の製造段階で発生する投入原料の炭素排出量は、通常、限定的です。この点を踏まえ、統合施設生産の場合を除き、最終製造工程での排出量であって EUETS の対象となっていないような工場から排出は、計算から除外すること。
- 申告期限の見直し：上述の 1. 概要において、2027 年以降毎年 5 月 31 日とされていた本格実施後の CBAM 申告期限について、輸入のあった年の翌年 8 月 31 日に変更すること。
- 第三国で支払われた炭素価格：第三国で支払われた炭素価格の把握及び報告の難しさを考慮し、当局は入手可能なデータに基づき年間平均炭素価格を公表し、輸入者が、第三国で支払われた炭素価格を決定できない場合は当該平均炭素価格を控除可能とすること。
- 確保すべき CBAM 証書：上述の 1. 概要において 80%以上とされていた毎四半期末までに確保すべき CBAM 証書の枚数に関し、輸入者は、前年度提出された CBAM 申告書上の排出量に基づき必要枚数を算定することとされるほか、四半期末までの購入必要数量も四半期の輸入量相当分排出量の 50%以上までに引き下げること。

4. 今後の動き

CBAMを含む一連のオムニバス法案は今後、欧州議会および欧州理事会に提出され、審議・採択される予定です。CSRD、CSDDD および CBAM に関する変更は、提案について共同立法機関が合意に達し、EU 官報に掲載された後に発効する予定です。

また、2026 年初頭には CBAM の対象範囲拡大に関する新たな立法案が提出される予定であることも言及されています。

なお、本格適用の開始については、2025 年 1 月の欧州議会の中で 2 年の延期が提言され、欧州の関連業界からは反対の声が出ていましたが、本格適用の延期に関する提案は、今回のオムニバス法案の中には含まれていません。従って、本格適用の開始時期についても、今後注視する必要があります。

5. 参考

- [Commission simplifies rules on sustainability and EU investment](#)
- [Omnibus I - COM\(2025\)87](#)

Let's talk



Prof. Dr. Uwe Hohage
Partner, Japan Business
Network (JBN) & Markets
Leader EMEA

Georg-Glock-Straße 22
40474 Düsseldorf, Germany
uwe.hohage@pwc.com
+49 (0)160 90139585



Thomas Riedl
Director, Corporate Tax,
Japan Business Network

Georg-Glock-Straße 22
40474 Düsseldorf, Germany
+49 (0) 1511 7407710
thomas.riedl@pwc.com



Volker Wetzstein
Director, Corporate Tax,
Japan Business Network

Georg-Glock-Straße 22
40474 Düsseldorf, Germany
+49 (0)151 161 48501
volker.wetzsteini@pwc.com



Takayuki Fujii
藤井 隆行
Manager, Corporate Tax,
Japan Business Network
日本国税理士

Georg-Glock-Straße 22
40474 Düsseldorf, Germany
+49 (0)171 495 5987
takayuki.b.fujii@pwc.com



Robert Olson
Partner, Customs and Trade

Otemachi One Tower, 1-2-1
Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo
+81 (80) 4654 4715
robert.olson@pwc.com



Mio Hamada
濱田 未央
Senior Manager, Customs
and Trade

Otemachi One Tower, 1-2-1
Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo
+81 (80) 7430 8101
mio.hamada@pwc.com

Japan Business Network (JBN) について

PwC ドイツの Japan Business Network (JBN) は、監査・税務・法務・M&A・コンサルティングなどのあらゆる分野において、ドイツに進出している日系企業をテラーメイドで支援いたします。組織再編、移転価格、VAT など専門性が求められる分野においても、深い知識と経験を有する日本語を話せるプロフェッショナルと、現地のプロフェッショナルが二人三脚で皆様の成長を支援いたします。

JBN の Website はこちらから: [Japan Business Network \(JBN\)](#)

ドイツ税務&法務アップデートはこちらから: [Japan Business Network \(JBN\) Newsflash](#)

本稿は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本稿の情報を基に判断し行動されないようお願いします。本稿に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも) 表明あるいは保証するものではありません。また、本稿に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2025 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.